

平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社マミーマート 上場取引所 東
 コード番号 9823 U R L <http://www.mammymart.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 裕文
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小野原 秀次 T E L 048(654)2514
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
28年9月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	75,686	4.5	1,824	△14.6	2,158	△12.1	1,150	△22.5
	72,453	4.4	2,137	18.1	2,455	14.5	1,485	27.8

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 1,031百万円 (△34.3%) 27年9月期第3四半期 1,569百万円 (34.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
28年9月期第3四半期	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	106.61	—
	137.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年9月期第3四半期	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	50,294	22,750	45.2	2,105.82
	44,814	21,934	48.9	2,030.86

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 22,732百万円 27年9月期 21,923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	8.50	—	10.00	18.50
28年9月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期 3Q	10,796,793株	27年9月期	10,796,793株
② 期末自己株式数	28年9月期 3Q	1,758株	27年9月期	1,688株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期 3Q	10,795,084株	27年9月期 3Q	10,795,155株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は完了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られましたが、年初から円高・株安が進行し、日銀のマイナス金利政策の影響や中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、6月の英国EU離脱決定など、世界経済には依然として不安定な要素があり、景気の先行きに対する不透明感はさらに拡大いたしました。

小売業界では、社会保障費用の負担増や最低賃金の上昇による人件費コストの増加、インバウンド消費の減退による高額品の減速感が強まり、株価低迷による消費者マインドの悪化も見られ、消費の2極化傾向が続く中で、節約志向が徐々に高まりを見せる等個人消費減速の懸念、業種・業態を超えた企業間の競争など、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

スーパー・マーケット業界におきましては、食品の売上は生鮮、惣菜を中心に堅調に推移したものの、多様化する消費者のライフスタイルに対応する業態を超えた競合の出店攻勢や販売促進の熾烈化など、経営環境はますます厳しくなっております。

このような情勢の中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、競争に打ち勝ち、お客様のニーズに的確にお応えするため、「さらなる商品開発」「個店力向上」「プロフェッショナル人材育成」「時間帯別MD確立」の4項目を重点取組項目として、ご来店されるお客様に楽しくお買い求めいただくため、情報提案型の売場づくりを推進してまいりました。

営業面におきましては、独自性・差別化の柱となる生鮮部門の産地開拓を強化するとともに、オリジナル商品の開発、輸入商品・地域特産品の発掘を行ってまいりました。また、「Enjoy Life」のコンセプトを昇華させ、品揃え、販売方法等において一層健康的な食生活提案を推し進めてまいりました。

設備投資としましては、(株)マミーマートにおいて、「Enjoy Life」店舗として、平成27年11月に鶴ヶ舞店(埼玉県ふじみ野市)、平成27年12月に三室山崎店(埼玉県さいたま市)、平成28年4月に坂戸八幡店(埼玉県坂戸市)と柏の葉店(千葉県柏市)を新規開店いたしました。店舗の改装につきましては、深井店(埼玉県北本市)、岩槻店(埼玉県さいたま市)、生鮮市場TOP春日部店(埼玉県春日部市)において実施いたしました。また、平成28年3月に千代田店(埼玉県坂戸市)と柏十余二店(千葉県柏市)を閉店いたしました。ならびに、マミーサービス(株)において、平成28年6月にむさしの湯(埼玉県さいたま市)を開店いたしました。したがって、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、温浴事業・葬祭事業を含め72店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結営業成績は、売上高75,686百万円(前年同四半期比4.5%増)、営業利益1,824百万円(同14.6%減)、経常利益2,158百万円(同12.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,150百万円(同22.5%減)となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

[スーパー・マーケット事業]

当第3四半期連結累計期間は、売上高75,153百万円(前年同四半期比4.5%増)、セグメント利益1,781百万円(同17.4%減)となりました。

[その他の事業]

売上高561百万円(前年同四半期比1.9%増)、セグメント利益42百万円(前年同四半期はセグメント損失19百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より5,480百万円増加し50,294百万円となりました。これは主に、新規出店用地の取得によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より4,664百万円増加し27,544百万円となりました。これは主に、借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より815百万円増加し22,750百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月13日に公表いたしました「平成27年9月期 決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,407	1,646
売掛金	852	731
商品	2,256	2,595
貯蔵品	12	17
繰延税金資産	332	332
その他	1,197	1,196
流動資産合計	7,058	6,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,249	11,805
機械装置及び運搬具（純額）	251	212
土地	11,756	15,560
リース資産（純額）	1,951	1,831
建設仮勘定	1,204	1,640
その他（純額）	1,446	1,678
有形固定資産合計	26,859	32,729
無形固定資産	160	172
投資その他の資産		
投資有価証券	375	228
長期貸付金	227	290
差入保証金	7,503	7,692
賃貸不動産（純額）	369	371
繰延税金資産	1,340	1,338
その他	920	952
投資その他の資産合計	10,736	10,873
固定資産合計	37,756	43,775
資産合計	44,814	50,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,305	5,513
短期借入金	2,105	6,218
1年内返済予定の長期借入金	1,601	2,151
リース債務	152	153
未払費用	1,927	2,035
未払法人税等	984	184
賞与引当金	398	154
資産除去債務	44	44
その他	931	656
流動負債合計	13,451	17,111
固定負債		
長期借入金	3,677	4,525
リース債務	1,807	1,692
長期預り保証金	1,566	1,719
転貸損失引当金	57	142
役員退職慰労引当金	820	799
退職給付に係る負債	1,007	1,056
資産除去債務	484	487
その他	5	9
固定負債合計	9,428	10,432
負債合計	22,879	27,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,856	2,856
利益剰余金	16,384	17,319
自己株式	△2	△2
株主資本合計	21,899	22,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	△11
退職給付に係る調整累計額	△100	△90
その他の包括利益累計額合計	24	△101
非支配株主持分	11	17
純資産合計	21,934	22,750
負債純資産合計	44,814	50,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	72,453	75,686
売上原価	53,703	55,964
売上総利益	18,749	19,721
営業収入	938	985
営業総利益	19,688	20,706
販売費及び一般管理費	17,550	18,882
営業利益	2,137	1,824
営業外収益		
受取利息	48	45
受取配当金	7	8
不動産賃貸料	119	123
受取手数料	139	145
その他	154	154
営業外収益合計	468	476
営業外費用		
支払利息	28	32
不動産賃貸費用	97	102
その他	24	8
営業外費用合計	150	143
経常利益	2,455	2,158
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	3
資産除去債務戻入益	86	24
特別利益合計	86	28
特別損失		
固定資産除却損	13	15
減損損失	0	100
転貸損失引当金繰入額	—	119
特別損失合計	14	236
税金等調整前四半期純利益	2,526	1,950
法人税等	1,038	706
過年度法人税等	—	86
四半期純利益	1,488	1,157
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,485	1,150

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,488	1,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	△136
退職給付に係る調整額	9	10
その他の包括利益合計	80	△125
四半期包括利益	1,569	1,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,566	1,025
非支配株主に係る四半期包括利益	2	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高	スーパー・マーケット事業				
外部顧客への売上高	71,903	550	72,453	—	72,453
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	0	0	△0	—
計	71,903	550	72,453	△0	72,453
セグメント利益 または損失(△)	2,156	△19	2,137	—	2,137

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高	スーパー・マーケット事業				
外部顧客への売上高	75,153	533	75,686	—	75,686
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	27	27	△27	—
計	75,153	561	75,714	△27	75,686
セグメント利益	1,781	42	1,824	—	1,824

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。